

様式第6（第7条関係）

特定施設（有害物質貯蔵指定施設）使用廃止届出書

実際に届出書を提出する年月日を記載

年 月 日

尼崎市長 殿

氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

【法人の場合】主たる事務所の所在地、名称及び代表者名を記載。  
工場長等が届出者となる場合は、法人の代表者から権限を委任されていることを示す委任状を添付

【個人の場合】事業者の氏名、住所を記載

〒〇〇〇-〇〇〇〇

〇〇市〇〇町〇-〇-〇

届出者 □□株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇

特定施設（有害物質使用特定施設、有害物質貯蔵指定施設）の使用を廃止したので、水質汚濁防止法第10条の規定により、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	□□株式会社〇〇工場	※整理番号	
工場又は事業場の所在地	〇〇市□□1丁目△番地	※受理年月日	年 月 日
特定施設の種別	65号 酸又はアルカリによる表面処理施設(1基)	※施設番号	
特定施設又は有害物質貯蔵指定施設の設置場所	別紙図面のとおり	※備考	
使用廃止の年月日	〇〇年〇月〇日		
使用廃止の理由	設備更新のため		

廃止した特定施設の水濁法施行令別表第1の番号、名称を記載

- 備考
- 1 水質汚濁防止法第5条第3項の規定による届出のあつた施設の使用廃止の届出である場合には、特定施設の種類の欄には記載しないこと。
  - 2 ※印の欄には、記載しないこと。
  - 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

特定施設等を廃止した工場・事業場の名称、住所を記載

工場の配置図に廃止した特定施設の位置を明示

廃止の理由を簡単に記載

特定施設の廃止に伴い、汚水等の処理の方法(汚染状態・水量を含む)、排出水の汚染状態・水量、用水系統が変更になる場合は、事前に特定施設変更届出書が必要

廃止する特定施設が有害物質使用特定施設（土壤汚染対策法の特定有害物質を使用等していた特定施設に限る。）の場合、当該施設を廃止した工場・事業場に係る敷地の範囲が分かる図面（地番一覧を含む。）を添付してください。